



2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年8月2日

上場会社名 ころネット株式会社 上場取引所 東
コード番号 6060 URL <https://www.cocolonet.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 菅野 孝太郎
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 羽田 和徳 TEL 024-573-6556
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無: 無
決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満は切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績 (2024年4月1日~2024年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	2,399	1.1	142	△21.3	151	△23.8	50	△46.1
2024年3月期第1四半期	2,372	0.5	180	11.7	199	16.5	93	52.3

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 54百万円 (△45.2%) 2024年3月期第1四半期 99百万円 (18.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	13.33	—
2024年3月期第1四半期	24.81	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期第1四半期	19,187	8,570	44.7	2,272.41
2024年3月期	19,267	8,572	44.5	2,273.00

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 8,570百万円 2024年3月期 8,572百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2025年3月期の連結業績予想 (2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,182	8.0	307	17.5	339	△10.1	93	△60.5	24.73
通期	10,430	3.9	750	13.9	830	0.0	400	△31.0	106.28

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2025年3月期1Q	3,843,100株	2024年3月期	3,843,100株
------------	------------	----------	------------

② 期末自己株式数

2025年3月期1Q	71,545株	2024年3月期	71,545株
------------	---------	----------	---------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2025年3月期1Q	3,771,555株	2024年3月期1Q	3,757,155株
------------	------------	------------	------------

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー： 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善し、景気は緩やかな回復傾向で推移しました。一方で、欧米における高金利水準の継続に伴う影響や中国経済の先行き懸念等、海外景気の下振れが国内景気を下押しするリスクとなっております。また、物価上昇、中東情勢、金融資本市場の変動等の影響に注意する必要があります。

当社グループにおいては、葬祭・婚礼事業で小規模化や簡素化が継続しました。また、石材事業やその他（装販部門）で円安進行や物流コストの高騰による仕入価格の上昇等が生じました。

このような環境の下、葬祭事業では、小規模葬儀ニーズに対応した葬祭会館1施設の開設、同葬祭会館4施設の開設準備を推進したほか、婚礼事業では、婚礼会場を閉館した福島県福島市においてケータリング施設の開設とバンケットサービス再開に向けた準備を実施し、「第4次中期経営計画」（2023年3月期～2025年3月期）の重点施策である「経営資源の集中と深化」に取り組みました。

当第1四半期連結累計期間における当社グループの経営成績は、主に葬祭・生花事業で増収となりました。収益面につきましては、子会社の増加に伴う経費の増加、前連結会計年度に閉館した婚礼会場にかかる遊休資産諸費用や固定資産除却損等を計上し減益となりました。

以上の結果、売上高は2,399百万円（前年同期比1.1%増）、営業利益は142百万円（同21.3%減）、経常利益は151百万円（同23.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は50百万円（同46.1%減）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであり、売上高についてはセグメント間の内部売上高または振替高を除き記載しております。

(葬祭事業)

営業エリアの死者数は微増傾向で推移しました。一方で、コロナ禍以降も葬儀の小規模化・簡素化が継続しております。

このような状況の下、小規模葬儀専用会館の充実を図るため、2024年5月に「とわノイエ 門田」（福島県会津若松市）を開設したほか、「とわノイエ 鎌田」（福島県福島市）、「とわノイエ 峰」（栃木県宇都宮市）、「とわノイエ 鶴田」（栃木県宇都宮市）、「こころ斎苑 大槻」（福島県郡山市）の4会館の開設準備を進めました。また、葬儀規模に合わせたプラン見直しの実施や事前相談会・会館イベントによる顧客の囲い込みに注力しました。飲食やオプション販売が好調だったことにより葬儀施行単価及び法事施行単価等が増加し、更に、前連結会計年度に連結子会社化した株式会社喜月堂セレオが業績に貢献しました。一方で、労務費・人件費やのれん償却額等の経費は増加いたしました。

その結果、売上高は1,503百万円（前年同期比18.1%増）、営業利益は98百万円（同6.2%減）となりました。

(石材事業)

国際情勢の影響による原石不足は解消しているものの、円安進行や物流コストの高騰により、仕入価格の上昇が継続しました。仕入価格が高騰する中、石材使用量の縮小化や廉価な石種への需要が高まっております。

このような状況の下、石材卸売においては、取引先への販売促進及び販売価格の見直し等に注力し、石材卸売単価等が増加したものの、販売数量が大幅に減少しました。石材小売においては、イベントの開催やリフォーム・メンテナンスの営業を強化し、リフォームや墓じまい等が増加しました。しかしながら、石材事業全体では石材卸売の販売数量の減少が大きく影響しました。

その結果、売上高は612百万円（前年同期比12.9%減）、営業利益は35百万円（同39.7%減）となりました。

(婚礼事業)

営業エリアの婚礼施行件数は減少傾向で推移しました、また、コロナ禍以降も小規模化・簡素化が継続しております。

このような状況の下、2024年3月に閉館した「クーラクーリアンテ サンパレス」（福島県福島市）のケータリングや宴会の受け皿として、ケータリング施設「フーズワークスサンパレス」（福島県福島市）を開設し、2024年4月よりケータリングの受注を開始しました。また、2024年10月のバンケットサービス再開に向けて開設準備を進めました。一方で、婚礼会場の減少で婚礼施行件数や宴会施行件数は大幅に減少しましたが、営業規模の適正化により収益状況は改善いたしました。

その結果、売上高は133百万円（前年同期比45.8%減）、営業損失は12百万円（前年同期は営業損失21百万円）となりました。

(生花事業)

葬儀の小規模化が継続し、生花需要は減少傾向で推移しました。

このような状況の下、葬儀社への生花商品の提案、生花店や葬儀社へのDM・SNSによる情報発信を積極的に実施しました。一方で、葬儀の小規模化の影響により、生花の卸売数量等は減少しました。加えて、グループ内からの人員の移管等に伴い、販売費及び一般管理費が増加しました。

その結果、売上高は109百万円（前年同期比6.6%増）、営業利益は27百万円（同13.4%減）となりました。

(互助会事業)

互助会の新規会員募集や葬儀施行後の再加入促進等に注力するとともに、販売費及び一般管理費の圧縮等に努めました。しかしながら、婚礼会場の閉館に伴う不動産賃貸収入及び葬祭・婚礼事業からの手数料収入等が減少しました。

その結果、売上高は1百万円（前年同期比20.5%減）、営業損失は2百万円（前年同期は営業損失1百万円）となりました。

(その他)

円安進行や物流コストの高騰により、仕入価格が上昇しました。

このような状況の下、オリジナル紙棺「悠舟」や高級棺の販売促進等に注力し、棺の卸売単価が増加しましたが、卸売先の業況施行件数の影響により棺の卸売数量が減少しました。

その結果、売上高は35百万円（前年同期比13.6%減）、営業損失は0百万円（前年同期は営業利益3百万円）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産合計)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は19,187百万円（前連結会計年度末比0.4%減）となりました。

流動資産は4,766百万円（同4.8%増）となりました。これは主に、有価証券が99百万円及びその他（仮払金）が94百万円増加したことによるものです。

固定資産は14,421百万円（同2.0%減）となりました。これは主に、土地が200百万円及び投資有価証券が106百万円減少したことによるものです。

(負債合計)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、10,617百万円（前連結会計年度末比0.7%減）となりました。

流動負債は1,434百万円（同5.1%減）となりました。これは主に、賞与引当金が108百万円増加した一方で、未払法人税等が93百万円及びその他（未払金）が92百万円減少したことによるものです。

固定負債は9,183百万円（同0.0%増）となりました。これは主に、前払式特定取引前受金が1百万円増加したことによるものです。

(純資産合計)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、8,570百万円（前連結会計年度末比0.0%減）となりました。これは主に、利益剰余金が6百万円減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2024年5月13日の「2024年3月期 決算短信」で公表しました第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,122,242	3,215,083
受取手形及び売掛金	551,442	514,690
有価証券	129,476	229,023
商品及び製品	414,072	409,493
仕掛品	32,584	16,906
原材料及び貯蔵品	28,160	26,899
その他	537,823	632,734
貸倒引当金	△269,577	△278,439
流動資産合計	4,546,223	4,766,390
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,761,150	3,798,462
土地	4,789,866	4,589,687
その他(純額)	315,501	375,362
有形固定資産合計	8,866,519	8,763,512
無形固定資産		
のれん	734,512	697,667
その他	64,621	59,763
無形固定資産合計	799,134	757,430
投資その他の資産		
投資有価証券	500,996	394,369
営業保証金	545,375	549,034
供託金	2,370,650	2,370,650
その他	1,682,312	1,623,824
貸倒引当金	△43,961	△37,275
投資その他の資産合計	5,055,373	4,900,602
固定資産合計	14,721,027	14,421,545
資産合計	19,267,250	19,187,936

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	290,045	292,527
1年内返済予定の長期借入金	31,600	28,000
未払法人税等	125,789	32,154
賞与引当金	213,881	322,278
その他	850,209	759,420
流動負債合計	1,511,526	1,434,381
固定負債		
長期借入金	9,600	4,200
前受金復活損失引当金	9,195	5,577
資産除去債務	224,872	227,074
負ののれん	18,589	15,491
前払式特定取引前受金	8,809,030	8,810,932
その他	111,678	119,752
固定負債合計	9,182,965	9,183,028
負債合計	10,694,492	10,617,410
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,658	500,658
資本剰余金	2,028,962	2,028,962
利益剰余金	5,983,457	5,977,157
自己株式	△60,752	△60,752
株主資本合計	8,452,325	8,446,025
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,663	6,401
為替換算調整勘定	109,769	118,098
その他の包括利益累計額合計	120,432	124,499
純資産合計	8,572,758	8,570,525
負債純資産合計	19,267,250	19,187,936

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	2,372,148	2,399,183
売上原価	1,561,466	1,575,198
売上総利益	810,682	823,985
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	4,423	647
給料及び賞与	225,317	232,665
賞与引当金繰入額	55,230	55,495
退職給付費用	9,292	14,560
その他	335,857	378,484
販売費及び一般管理費合計	630,120	681,853
営業利益	180,562	142,132
営業外収益		
受取利息	2,710	1,515
受取配当金	1,679	424
負ののれん償却額	3,098	3,098
掛金解約手数料	5,237	4,865
為替差益	—	2,494
貸倒引当金戻入額	5,852	4,112
前受金復活損失引当金戻入額	2,996	2,745
その他	12,236	15,372
営業外収益合計	33,809	34,628
営業外費用		
支払利息	158	80
持分法による投資損失	2,774	9,296
為替差損	7,636	—
遊休資産諸費用	1,320	14,174
その他	3,165	1,342
営業外費用合計	15,055	24,893
経常利益	199,316	151,866
特別利益		
固定資産売却益	90	2,616
投資有価証券売却益	—	3,813
その他	376	451
特別利益合計	467	6,881
特別損失		
固定資産除却損	664	12,242
固定資産売却損	—	128
特別損失合計	664	12,371
税金等調整前四半期純利益	199,119	146,376
法人税、住民税及び事業税	30,077	28,046
法人税等調整額	75,811	68,057
法人税等合計	105,889	96,103
四半期純利益	93,230	50,273
親会社株主に帰属する四半期純利益	93,230	50,273

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	93,230	50,273
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	481	△4,261
為替換算調整勘定	△500	△3,995
持分法適用会社に対する持分相当額	5,954	12,324
その他の包括利益合計	5,935	4,066
四半期包括利益	99,165	54,340
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	99,165	54,340
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					
	葬祭事業	石材事業	婚礼事業	生花事業	互助会事業	計
売上高						
外部顧客への売上高	1,273,453	703,303	247,039	103,095	2,199	2,329,092
セグメント間の内部売上高又は振替高	262	40,090	15,538	124,885	21,685	202,461
計	1,273,716	743,394	262,577	227,981	23,884	2,531,554
セグメント利益又は損失(△)	104,862	58,851	△21,735	32,027	△1,956	172,048

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	40,956	2,370,048	2,100	2,372,148
セグメント間の内部売上高又は振替高	18,133	220,595	△220,595	—
計	59,090	2,590,644	△218,495	2,372,148
セグメント利益又は損失(△)	3,026	175,074	5,487	180,562

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである装販部門であります。

2 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) 外部顧客への売上高の調整額は、不動産賃貸収入であります。

(2) セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用△131,961千円、内部取引に伴う調整額131,134千円、外部売上2,100千円、その他の調整額が4,215千円であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					計
	葬祭事業	石材事業	婚礼事業	生花事業	互助会事業	
売上高						
外部顧客への売上高	1,503,459	612,618	133,977	109,879	1,748	2,361,683
セグメント間の内部売上高又は振替高	832	31,154	18,065	140,151	20,845	211,049
計	1,504,292	643,772	152,043	250,030	22,593	2,572,733
セグメント利益又は損失(△)	98,365	35,515	△12,909	27,738	△2,257	146,452

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	35,400	2,397,083	2,100	2,399,183
セグメント間の内部売上高又は振替高	18,969	230,018	△230,018	—
計	54,369	2,627,102	△227,918	2,399,183
セグメント利益又は損失(△)	△359	146,093	△3,961	142,132

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである装販部門であります。

2 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) 外部顧客への売上高の調整額は、不動産賃貸収入であります。

(2) セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用△139,602千円、内部取引に伴う調整額122,650千円、外部売上2,100千円、その他の調整額が10,890千円であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	91,075千円	93,445千円
のれんの償却額	10,448	36,845
負ののれんの償却額	3,098	3,098

(重要な後発事象の注記)

(譲渡制限付株式としての自己株式処分)

当社は、2024年7月10日開催の取締役会において、譲渡制限付株式として自己株式処分を行うことについて決議し、2024年7月31日に払込手続きが完了いたしました。

1. 処分の概要

(1) 払込期日	2024年7月31日
(2) 処分する株式の種類及び株式数	当社普通株式 13,600株
(3) 処分価額	1株につき1,051円
(4) 処分価額の総額	14,293,600円
(5) 割当予定先	当社の取締役 4名 7,800株 当社の子会社の取締役 6名 5,800株

2. 処分の目的及び理由

当社は、2022年5月12日開催の取締役会において、将来選任される取締役も含め、当社の取締役（社外取締役及び監査等委員である取締役を除く。以下「対象取締役」といいます。）に対して当社グループの企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを付与するとともに、株主の皆さまと一層の価値共有を進めることを目的とした新たな報酬制度として、譲渡制限付株式報酬制度（以下「本制度」といいます。）を導入することを決議いたしました。また、2022年6月28日開催の第56回定時株主総会において、本制度に基づき、譲渡制限付株式の付与に係る現物出資財産として、既存の取締役の金銭報酬枠の範囲内で、対象取締役に対して年額14百万円以内の金銭報酬債権を支給すること、本制度に基づき発行または処分される当社の普通株式の総数は年14,000株以内とすること、及び、譲渡制限付株式の譲渡制限期間は譲渡制限付株式の交付日から、1年から5年間の範囲で取締役会が定める期間とすることにつき、ご承認をいただいております。

また、上記のとおり対象取締役に対する譲渡制限付株式の付与のための報酬決定の件について株主総会において承認されたことを条件として、当社の子会社の取締役に対しても、本制度と同様の譲渡制限付株式付与制度を導入しております。